

2019. 2. 5

ウェーブ

時評



田中 均

悪化する日韓関係

たなか・ひろし 69年京大法学部卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

日本と韓国との関係悪化はどこで止まるのか。1965年に国交が開かれてほぼ55年。最初の20年は、金大中拉致事件など韓国軍事独裁政権との間で幾多の深刻な懸案を抱えつつも、日本は韓国の先進国入りを助けた。80年代後半に韓国が民主化した後も88年ソウルオリンピック成功に向けての日韓協力や94年北朝鮮第一次核危機に際する日韓連携などを推進し、98年には小渕・金大中共同宣言で、歴史問題を外交問題化せず未来志向で日韓関係を進めていくという基本的合意がされた。その後も竹島問題や慰安婦問題といった双方の国民感情を強く刺激する局面はあ

ったが、お互いがお互いが必要とするという基本認識の下で日韓が衝突に至ることはなかった。しかし、今日では関係を修復する力は失われ、さらなる悪化に向けての悪循環が始まった。

第二に、日本は保守政権、韓国は革新政権であり、確執は大きい。韓国は大統領制で、特に文在寅大統領は市民運動出身であるだけに、ポピュリスト的傾向は強い。

的に強い力を持ち、双方の外交当事者が事態收拾に向けて動く余地も限られる。むしろ外交当局が先頭に立つて双方への批判を展開する状況も見られる。

政治家や有識者には両国の信頼を取り戻す役割が求められているのではない。今日、東アジアは大きな岐路にある。中国の台頭は経済面だけではなく政治安全保障面でも著しく、これに有効に向き合うためには日米韓の連携は不可欠だ。一方、米国はトランプ大統領の下で「アメリカ・ファースト」を掲げ、東アジアでの指導力も失われていくのではないかと危惧する。日韓は政治、安保、経済のい

いくつか理由が挙げられる。第一に、韓国に限り安保面では米国、経済面では中国の比重は圧倒的に高まり、日本はさほど重要なパートナーではないという短絡的な認識がある。北朝鮮との緊張が高まっていた時期には、米国が仲立ちして日韓関係の修復に至ったこともあったが、緊張が緩み南北

に、ポピュリスト的傾向は強い。日本の保守化傾向も強く、「何故韓国にいつまでもたっても低姿勢なのか」という意識も強い。韓国には過去の歴史への怨念は強く、日本では「もういい加減にしてくれ」という思いは強い。従来は両国の外交当事者たちが、歴史問題がこじれ、日韓関係にどうしようもない亀裂が入るのを防いできた。しかし今日、日韓双方において青瓦台（大統領府）や総理官邸が圧倒

的に強い力を持ち、双方の外交当事者が事態收拾に向けて動く余地も限られる。むしろ外交当局が先頭に立つて双方への批判を展開する状況も見られる。

政治家や有識者には両国の信頼を取り戻す役割が求められているのではない。今日、東アジアは大きな岐路にある。中国の台頭は経済面だけではなく政治安全保障面でも著しく、これに有効に向き合うためには日米韓の連携は不可欠だ。一方、米国はトランプ大統領の下で「アメリカ・ファースト」を掲げ、東アジアでの指導力も失われていくのではないかと危惧する。日韓は政治、安保、経済のい

政治家や有識者には両国の信頼を取り戻す役割が求められているのではない。今日、東アジアは大きな岐路にある。中国の台頭は経済面だけではなく政治安全保障面でも著しく、これに有効に向き合うためには日米韓の連携は不可欠だ。一方、米国はトランプ大統領の下で「アメリカ・ファースト」を掲げ、東アジアでの指導力も失われていくのではないかと危惧する。日韓は政治、安保、経済のい